

平成29年度 第1回小田原市社会教育委員会会議概要

- 1 日時：平成29年5月22日（月） 15：00～17：00
 - 2 会場：小田原市役所 議会全員協議会室
 - 3 委員：木村議長、笹井副議長、有賀委員、角田委員、柏木委員、齊藤委員、末藤委員、瀬口委員、土橋委員、深野委員、益田委員
 - 4 職員：関野理事・文化部長、石川文化部副部長、遠藤文化部副部長、山崎子ども青少年部長、北村子ども青少年部副部長、大島生涯学習課長、鈴木文化財課長、古矢図書館長、尾沢スポーツ課長、吉野青少年課長、川久保地域政策課地域コミュニティ係長、大須賀教育指導課指導主事
(事務局)
湯浅生涯学習課副課長、濱野生涯学習課副課長、高橋生涯学習係長、相澤主査
 - 5 傍聴者：なし
 - 6 概要
 - 1 委嘱状交付
関野理事・文化部長から末藤委員、土橋委員に委嘱状を交付した。
 - 2 文化部長挨拶
関野理事・文化部長が挨拶をした。
 - 3 委員紹介及び職員紹介
名簿順に委員に自己紹介していただき、次に職員が資料1に沿って自己紹介した。
 - 4 報告事項
 - (1) 附属機関への委員の推薦について
生涯学習課長から資料2に沿って説明した。
 - (2) 社会教育事業の結果及び予定について（平成29年2月～8月）
資料3に沿って、順次各所管の社会教育事業の結果と予定について報告した。
 - (3) 公共施設再編事業について
生涯学習課長から資料4に沿って報告した。
- 【有賀委員】 ワークショップの参加者は一般公募ではなく自治会や地域コミュニティ組織と調整のうえ選出ということによいか。
- 【生涯学習課長】 そう聞いている。

- 【木村議長】 ワークショップはいつごろと決まっているのか。
- 【生涯学習課長】 今年度の秋ごろからスタートさせていくと聞いている。
- 【深野委員】 ワークショップは他の地区でも行うのか、ここだけなのか。
- 【木村議長】 とりあえずのモデル地区である。最終的には全市に広がっていくと思う。
- 【関野部長】 まずは再編計画と合わせたところでワークショップをしていきたいと思います。ということで選んだのがこの地区である。このやり方ですべて進めるかどうか、結果や経過によってになると思う。まずはこの地区で2ヵ年をかけてということである。
- 【木村議長】 この地区の建物が一番古いということである。ここがうまくいけば他もうまくいくのではないか。
- 【益田委員】 この事業はどこが主管で進めていくものか。生涯学習課が進めるのか。
- 【生涯学習課長】 公共施設全般を対象としているので、公共施設マネジメント課が主管である。ただ、各施設は所管課がからむので適宜情報共有して話を進めていく。全庁的な連絡調整の体制を取ってやっている。
- 【木村議長】 企画部の中に公共施設マネジメント課が新しく創設された。その課が主になり、全庁的に進めていくものである。
- 【木村議長】 傍聴は行けるのか。
- 【関野部長】 ワークショップは公開だと思う。ただ、詳細等については、まだ大まかなスケジュールと20人程度の規模ではないかという検討段階である。

5 協議事項

(1) 小田原市の地域と学校における取組について

- 【木村議長】 本日卓上に参考資料として前回の会議でお配りした「今期の研究調査テーマ及び検討方法」と28年7月の答申を再度配布した。今回の会議は地域と学校との連携における現状把握のための機会であるので、教育指導課と地域政策課の担当者からそれぞれの課における取組について説明をしていただく。次回の会議は本日の会議の内容を元に連携における課題の整理と連携に必要な人材の協議を予定しているので、その部分をあぶりだすために、本日の話のなかで疑問に思うところがあればこの機会に積極的に質問をしていただきたいと思います。

教育指導課指導主事から卓上配布資料「小田原市の地域と学校における取組」「きりのは」に沿って、また地域政策課コミュニティ係長から卓上配布資料「地域コミュニティ施策」に沿ってそれぞれ説明した。

- 【深野委員】 校長の作る学校運営方針は年度毎に作るのか、校長が変わると新しい校

長が新たにまた作るのか。

【大須賀指導主事】 コミュニティスクールを導入しているところは別として、基本的には4月に新校長のもとで職員を始め、みなさんに提示をする。コミュニティスクールを導入している学校においては前年度の承認が基本になっているので、4月に校長が変わったとしても承認を受けたものをベースにしている。多少新校長の考えを加味する部分はあるかもしれないが、おおよそは承認を受けたもので次の一年間はやっていく。

【深野委員】 新任の年に新校長が、自分は来年こう変えたいと考えたときは、その年度の学校運営協議会で図るのか。

【大須賀指導主事】 その年度の途中、たとえば第3回学校運営協議会が1月か2月にあるのでそのなかで図ることになると思う。もちろん、そこでいきなりというわけではなく、それまでの学校運営協議会のなかで、こういう考えがあるのだけれどお互いにすり合わせた上で、最終的には1月か2月の協議会内で承認という形になるかと思う。これにより、2年目は新校長自身の考えも反映されたものになる。

【益田委員】 この資料は小学校についてだが、中学校はそのままやっていくのか、徐々に広げていくのか。そのあたりの展望はどうなっているのか。

【大須賀指導主事】 今のところは、まだ小学校でということである。新玉小学校を最初にモデル校にしてやっているが、コミュニティスクールというものは、1年や2年ですぐ結果がでるものではない。まずは最初の1年間は地域のみなさんのどのような声があるのか模索をする。やや動き始めるのが2年目くらいである。まだ現在は中学校の話はない。ただ、もしこれが効果的だとなったときには、例えば中学校区で、小学校と中学校の目指す子どもの姿というものを共通で設定し、9年間、もしかしたらその前の幼稚園・保育園というところまで踏まえた子ども像を大事にしていかなければいけないということに、いずれはなるかもしれない。しかしながら、今のところはまだ、まずは小学校を検証してからという段階である。そこもまだ検証できる時期ではない。

【益田委員】 中学校は学校評議員のままということか。

【大須賀指導主事】 そうである。

【笹井委員】 たとえばひとつの町内会に二つの小学校区がある等、小学校区と自治会・町内会とは、どのような重なりになっているのか。

【大須賀指導主事】 この自治会イコールこの小学校ということではない。自治会をまたいでこちらの小学校ということはある。すぐには答えかねる。

【笹井委員】 学校・家庭・地域が連携して何かをやるということは、学校が単位になる。学校に地域の町内会などがどう関わるのかという話になっていくことと、

地域的な広がりがどう重なっているかというところが問題になってくる。後ひとつ、地域づくり協議会を作っている自治体もあるがそういうものは小田原にもあるのか。

- 【川久保係長】 全国的に地域運営協議会と呼ばれている組織を小田原では地域コミュニティ組織という形でやっている。
- 【齊藤委員】 学校運営協議会で学校と地域が連携してやる特色のある活動について、非常に活発に行われているが、このあり方が学校の中でいろいろな授業等を通じて実施するものを主たるものとしてやっていくのか、あるいは学校で実施するものと放課後授業を一体として学校運営協議会でディスカッションしていく対象とするのか。そこについてはどのようにお考えか。
- 【大須賀指導主事】 将来的には放課後子ども教室等学校以外のところも関連するであろうが、まずは教育課程、学校の中で行われている教育活動がいかに充実するかというところに地域のみなさんの声を反映させる。今のところそこに向けてというところである。
- 【齊藤委員】 学習指導要領の内容が非常に多くなってきている中で、地域とのやり取りにも非常に時間がかかる。一方で教員の過労長時間労働が議論になっている。地域との関わりが活発になることは非常にいいことではあるが、一方で先生たちの限られた時間の中で教育を振興していかなければならない。そのやりとりを誰が中核になって担っていくのか。
- 【大須賀指導主事】 今のところは管理職が中心となって学校運営協議会が開催されるのでコーディネーターとして実際に中核になっているのは教頭である。また、地域の方に入っていただく関係でスクールボランティアコーディネーターと教頭という場合もある。さらに、地域担当の教職員を設けている学校もあるので、その場合にはその者との連携というところもある。今の視点は落としてはいけない非常に重要な視点であるが、具体的なものはまだ決まっていない。
- 【齊藤委員】 10年ほど前にコミュニティスクールの委員を何年もやっていた。2ヶ月に1回11時近くまで活発に議論している。参加している人は好き放題話をするが、そのための資料の準備や内容等の整理整頓をしたり方向性を決めたりするのは先生たちの負担になっている。事務的なもの、会議の取りまとめなど、たまたまそこにコミュニティスクール担当の先生がいたのでなんとかやりくりできたが、その点の先生たちの疲労感が生半可ではなかった。私自身は6年近くやっていたが、言葉は悪いが無駄な会議もしている。何のために運営協議会を開催し誰のためにどこの部分を改善したいからやるかという主目的をきちんとしていかないと、会議のための会議になってしまう。何のためにやっているのかというそもそものところを、先

生も地域の人たちも一体となり位置づけて進めていかないと会議が非常に多くなり、役割が多くなり、先生たちが忙殺されるという状況は先行きが大変だと感じてしまう。

【深野委員】 方針を考えるとときに学校自身が持っている課題と地域の課題が完全に一致しないことはいくらでもある。学校の課題をどう地域とのかかわりの中でやっていくのか、その課題の共有化がきちんとできていないと校長の独りよがりの方針になるし、見直しがかからないことになりかねない。学校運営協議会で課題のすり合わせはきちんとできているのか。そこが出発点である。それぞれの地域に特色がある。地域との関わりのなかで、課題の積み上げ、課題の解決ができたかできないかという評価のサイクルの積み重ねが非常に重要ではないか。例えば市長が変わると市の方針はガラッと変わる。会社でも部長が変わると前の部長がやっていたものは全部否定し新たなものを行うのが普通であるが、少なくともこの話は校長が変わったからこう変えますというのはおかしい。その部分の継続性をどうやって担保するのか、よく見えない。

【大須賀指導主事】 おっしゃるとおりだと思う。まずは問題点をつめていく、学校と地域でお互い共通に理解して今後に向けた課題を見出していく。その後具体策になっていくので、長い時間がかかる。新玉小の例を出したのは、まだ動き出したばかりであるが、実際に校長が変わったからである。ただ前年度の地域の皆さんの声を十分に議事録にとってあったので、4月の段階で、この声を尊重していきたいという新しい校長の思いのもと、着実に進めている。地域と学校みんなで作り上げていくのだという発想が今後も大事になっていく。最終的にどういう青写真を描いていくのか模索している段階なので、見届けていきたい。

【深野委員】 校長先生、管理職自身が地域に出ていくことはあるのか。地域の人が学校を使いたい、一緒に何かやりたいという地域から学校へという話はよく聞くのだが、校長先生が地域に出て行ってというのはどうなのか。話を聞くためにはフィールドに出ないと聞けないと思う。自分の目で確かめるということをされているのか。

【大須賀指導主事】 この場合は、ひとつの手段としてアンケートがある。実際の行動そのものというよりも意識の中で、地域は学校のために何をしてくれるのかという一方的な考え方だけではなく、地域のために何ができるのかという双方向の意識が大事。それがいずれは行動につながっていく部分もあるのではないかと思う。

【笹井委員】 学校支援ボランティアを集団にしたようなものを学校支援地域本部と呼んでいるが、小田原のいくつかの学校にはあるのか。

- 【大須賀】 すべての学校にある。
- 【木村議長】 まだまだ学校側から地域にお願いすることが多い。双方向ではない。もう少しがんばらないと地域の人が大変だと思う。先ほどの公共施設再編の話にもつながってくる。建物が古いからなくす、でも新しい建物は作れない、ではどうしていくのか。そこは学校のほうでもなかなかできていかない。生徒が減ってくるまでできないならできないで、どこかモデルの学校がひとつでもできると、まだ安心できる。公共施設再編の話の中で書いてあった豊川や下曾我などの人たちが、自分たちのところはどうなってしまうのかとってしまう。曾我小学校が空き教室があるかどうかわからないが、もし地域の人が使えそうな学校がどこか一校でもできると他の地区も安心できる。口でいうだけで、その辺が全然進まない。公共施設をつぶしたら地域は疲弊するばかりである。コミュニティもできなくなる。もう少し地域にお願いすることばかりではなく、行政も腹を据えて考えてもらわないと進まない。今は豊川分館もボロボロだがなんとかやっている。しかしこのまま使い続けていたら、利用者が怪我をするかもしれないという話がでている。そこまでわかっているなぜやらないのか。地域にお願いするばかりでなく行政も腹を据えて考えてほしい。でなければ26地区みんな嫌になってしまう。お願いするばかりでなく地域が言ったことを何とか実現するようにしてほしい。そういうところを何とかしてもらいたいというのが我々の気持ちである。今すぐできないならできないとはっきり言ってもらわないと地域は困る。地域の人に関わってくれないと学校運営は成り立たないという事はみな知っている。それと同じように、地域が言ったことも何とかしてほしい。それがうまくいかないと、お願いばかりされているという話になってしまう。
- 【関野部長】 おっしゃるとおりだと思う。どこかひとつモデル的にでもできれば、他の地域も安心できる。学校の教育課程以外で地域が入るところとしては、防災や放課後児童クラブなど、ひとつひとつしてきている部分はある。開かれた、学校へ入ってきてくださいという姿勢の中で受け入れてきている、まだその段階である。だがもうその段階ではない。公共施設の財源の問題が関わってくれば、地域の学習の場、活動の場という具体的な問題に入ってきているということである。ひとつモデルができれば安心できるというのはとてもよくわかる。
- 【瀬口委員】 小田原は地域資源がたくさんあるので地産地消的な地域のよさを生かした学習ができるのはとてもよいと思うが、議長の発言にあるように、いまのところ双方向なのかなという感じがある。最初のモデルを見ると総合学習や課題学習にたくさんの地域のかたの力を借りているが、地域によ

っては子どもが少なくて独居老人が多いところもある。このモデルでは元気な地域の人が助けてくれているが、元気ではない人が多くいる地域では、学校は何かできているのだろうか。そこが双方向ではないのではないか。放課後児童クラブは限られた日しかなく親が帰ってくる時間も遅いときに、昔で言う「鍵っこ」の子どもたちを地域で何とかしてあげられるところがないのか。そうすれば、子どもが巣立って孫は遠くにいるおじいさんおばあさんも子どもに元気をもらえる。そういう事ができないのかなと思うのが一点。もう一点は学校運営協議会の中で保護者とあるが、今ある小学校ではPTAを脱退したいと盛り上がっていると聞いた。そういうことをいっている人がいる中で、運営協議会に参加したいという保護者がいるのか。どうやって決めているのか。知人でとてもひとのよい家庭の方は夫婦でそれぞれが別々のPTA役員をやっている。おじいさんが地域の学校運営協議会に参加し、家族全員で学校を支えるような状態。ひとつの家庭にもものすごくいろいろなものがのしかかってくるのはいかなものか。

【大須賀指導主事】 双方向というよりは、地域の資源を活用して学校での教育活動をさせていただいてきた。どちらかといえばまだ学校が恩恵をいただいているというところが中心となっていると思う。二点目の学校運営協議会に参加する親についてであるが、ベースとなるのは学校評議委員制度であるので、PTAの役員をされている方がそのまま委員になってくださることが多い。最終的にかたよりがあるようであれば、注視していかなければならないと思うが、ベースが学校評議委員制度だということでご協力いただいている。

【有賀委員】 学校運営協議会の委員のメンバーは学校ごとに違うのか。

【大須賀指導主事】 そのとおりである。

【有賀委員】 スクールボランティアのコーディネーターも入っているのか。

【大須賀指導主事】 入っている学校もある。

【有賀委員】 コーディネーターも本来の自分の仕事ではないところでやっている。もちろん勉強にはなるのだけれど、あまり負担になってはいけないと感じる。

【笹井委員】 他の自治体と比べると小田原は中間的な組織がきちんと活動している。たとえば鎌倉時代には結いという助け合いをしていた組織があった。日本全国にあったが今は限られたところにしかない。時代が進むにつれて講という組織ができ、江戸時代には火事の火消しのための組という組織があった。民間のガバナンスをする組織が昔はあったのだが、明治になって急いで近代化しなくてはいけなくなり、そのような中間組織が置いて

きぼりになってしまった。強烈な政府のリーダーシップのもとでの近代化によりそのような組織が無くなってきてしまったのだが、小田原は昔ながらの江戸時代以前のいいものがすごく残っている。いろいろ問題あるにせよ、まさにこの中間的な組織が活動しているということで、これを学校教育にも社会教育にももっと生かしていく必要がある。議長も言っていたが、そのような組織を信頼して施設を修繕することや、そのような組織の持っている力を子どもたちのために使う事は、すごく小田原にあるのではないか。子どもたちのために、学校と中間的な組織がどのように結びつくのかという切り口で考えていくべきではないか。

【木村議長】 次回は8月ごろに参考資料1に書いてあるように、連携における地域と学校の課題の整理、人材育成の協議という形で進めていきたい。今日のところで質問があれば事務局に連絡してほしい。

(有賀委員から資料に基づき、「放課後こども教室」について話があった。)

【木村議長】 事務局の方から連絡事項はあるか。

(次回の会議は8月中を予定している、決まり次第連絡させていただく旨事務局から説明した。)

【木村議長】 それでは、これで社会教育委員会議事を終わりにする。長時間、ありがとうございました。